

2022年5月30日

各位

会社名 環境のミカタ株式会社
 (コード番号 9224 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 渡辺 和良
 問合せ先 取締役管理本部長 青木 克之
 T E L 054-622-1130
 U R L <https://kankyounomikata.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年5月30日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	
売上高	2,009	100.0	6.9	1,877	100.0
営業利益	223	11.1	△19.1	276	14.7
経常利益	209	10.4	△20.8	265	14.1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	139	6.9	—	△75	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1,257円77銭			△763円27銭	
1株当たり配当金	未定			18,000円00銭	

(注) 1. 2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。また、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合、2021年9月期は60円00銭となります。

2. 2022年9月期の期末配当予想については、新型コロナウイルス感染症や、エネルギー価格上昇の影響等により、先行きの経済情勢が不透明なことから未定としております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期連結会計年度の期首から適用しており2022年9月期(予想)に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高やロシアのウクライナへの軍事進攻、円安等の影響により物価が急上昇する等、日本経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下ではありますが、新型コロナウイルス感染症については、3回に渡るワクチン接種の促進等、政府による対策により感染収束の兆しが見え始めたことや、社会的なSDGsの高まりやプラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負担軽減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にもまして求められていることが追い風となることが期待でき、計画通りの事業遂行を目指していく所存です。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの主たる事業は環境コーディネート事業であり、サービス区分としては、廃棄物収集運搬・処分事業、リサイクル事業、行政受託事業、その他事業に区分されています。当社グループの売上高は、上半期において、その他事業のガソリンスタンドや一般廃棄物収集運搬・処理売上において一部(飲食業関連)、新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた部分は見られたものの、産業廃棄物収集運搬・処分売上でカバーでき、ほぼ予定通り進んでおります。下半期には、新型コロナウイルス感染収束による一般廃棄物収集運搬・処理売上(飲食業関連)の回復も見込まれますが、同売上における回復が遅れた場合でも、産業廃棄物の品目拡大の施策等による売上増でカバーできるものと思われまます。

これらの結果、売上高は2,009百万円(前期比6.9%増)を見込んでおります。

②売上原価・売上総利益

売上原価につきましては、主要事業である廃棄物収集運搬・処分事業では、廃棄物品目別、処理内容別、収集運搬方法別等で売上・原価・利益といった情報を抽出・分析できる仕組みを構築しております。そこから抽出した過去データ等をもとに、策定した売上高に対する原価を積上げて見積書を策定し、粗利を算定しております。

原油価格の高騰による燃料費や電気料金の値上げもありますので、売上原価は1,397

百万円（前期比 13.7%増）、売上総利益は 611 百万円（前期比 5.7%減）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、バックオフィスの DX 化や上場関連費用等を考慮して見積もっております。

この結果、販売費及び一般管理費は 387 百万円（前期比 4.2%増）、営業利益は 223 百万円（前期比 19.1%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、長期借入金調達や約定返済による借入金の増減等を考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は 209 百万円（前期比 20.8%減）を見込んでおります。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては、上期において特別利益 1 百万円、特別損失 0 百万円発生しておりますが、下期においては特段の想定はありません。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 139 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 75 百万円）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2022年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月30日

上場会社名 環境のミカタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9224 URL <https://kankyonomikata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 克之 (TEL) 054(622)1130
 中間発行者情報提出予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期中間期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期中間期	1,001	—	115	—	108	—	69	—
2021年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2022年9月期中間期69百万円(—%) 2021年9月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期中間期	627 37	— —
2021年9月期中間期	— —	— —

(注1) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 2022年9月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期中間期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期中間期	3,121	660	21.1
2021年9月期	3,062	597	19.5

(参考) 自己資本 2022年9月期中間期 660百万円 2021年9月期 597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	0 00	18,000 00	18,000 00
2022年9月期	0 00		
2022年9月期(予想)		—	—

(注1) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っており、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合60円00銭となります。

(注2) 2022年9月期の期末配当予想については、新型コロナウイルス感染症や、エネルギー価格上昇の影響等により、先行きの経済情勢が不透明なことから未定としております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,009	6.9	223	△19.1	209	△20.8	139	—	1,257.77

(注) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示(中間期) : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期中間期	111,300株	2021年9月期	111,300株
② 期末自己株式数	2022年9月期中間期	—株	2021年9月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年9月期中間期	111,300株	2021年9月期中間期	87,000株

(注) 当社は、2021年12月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスに対する政府によるワクチン接種の促進により感染収束の兆しが見え始めたころ、オミクロン株など新たな変異が流行し、依然として感染症の収束時期は見通しが立っておらず、原油高やロシアのウクライナへの軍事進攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、国内製造業の生産活動の回復につれ、廃棄物の受託量も徐々に増加してまいりました。また、当社の主要地域であります静岡県中部地域に多い食品製造業におきましても、2021年5月頃より生産が本格的な回復を見せており、産業廃棄物受託量に関しては、コロナ前の水準を上回っております。一方で、静岡県焼津市・藤枝市を中心とした飲食店などは、コロナ禍におけるまん延防止等措置の再発出等の感染対策の実施により、コロナ前の水準への回復までにはほど遠く、事業用の一般廃棄物の排出に関しては依然として低調な推移となりました。

このような経営環境の下、当社グループは産業廃棄物及び一般廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進、顧客ニーズに合致する営業活動等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、SDGsの推進が社会全体に広まり、プラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負荷低減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にも増して求められてきております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,001,507千円、営業利益は115,477千円、経常利益は108,561千円、親会社株主に帰属する中間純利益は69,827千円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、894,908千円（前連結会計年度末は、883,630千円）となり11,277千円増加しました。受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比14,442千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、2,226,771千円（前連結会計年度末は、2,179,173千円）となり同47,598千円増加しました。建物及び構築物が同108,543千円増加し、建設仮勘定が51,488千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、624,428千円（前連結会計年度末は、596,210千円）となり28,217千円増加しました。短期借入金が15,000千円減少したものの、買掛金が16,331千円、未払法人税等が23,234千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,836,755千円（前連結会計年度末は、1,869,327千円）となり32,571千円減少しました。長期借入金が35,938千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、660,495千円（前連結会計年度末は、597,266千円）となり63,229千円増加しました。これは、親会社に帰属する中間純利益69,827千円を計上したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結累計期間中のキャッシュ・フローの増減額が△14,028千円となり、530,691千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は171,336千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益110,225千円、減価償却費83,795千円、法人税等の支払額22,685千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116,748千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115,936千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は68,616千円となりました。これは主に短期借入金の減少額15,000千円、長期借入金の返済による支出82,594千円、長期借入れによる収入50,000千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原油高やロシアのウクライナへの軍事進攻、円安等の影響により物価が急上昇する等、日本経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下ではありますが、新型コロナウイルス感染症については、3回に渡るワクチン接種の促進等、政府による対策により感染収束の兆しが見え始めたことや、社会的なSDGsの高まりやプラスチック新法が2022年4月に施行される等、環境への負担軽減のため、廃棄物の適正処理・リサイクルが以前にもまして求められていることが追い風となることが期待できますので、計画通りの事業遂行を目指していく所存です。

これらの状況を踏まえ、2022年9月期連結業績予想については、売上高2,009,125千円（前期比6.9%増）、営業利益223,852千円（同19.1%減）、経常利益209,935千円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益139,990千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失75,521千円）を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,064	588,036
受取手形及び売掛金	259,181	273,623
商品及び製品	1,326	2,550
原材料及び貯蔵品	17,067	20,322
その他	5,467	11,859
貸倒引当金	△1,476	△1,484
流動資産合計	883,630	894,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	643,754	752,298
機械装置及び運搬具 (純額)	233,818	225,975
土地	918,086	918,086
リース資産 (純額)	153,758	139,200
建設仮勘定	63,457	11,968
その他	9,665	17,090
有形固定資産合計	2,022,542	2,064,620
無形固定資産		
のれん	17,248	15,211
その他	24,655	25,403
無形固定資産合計	41,903	40,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549	1,671
長期貸付金	929	331
繰延税金資産	62,199	67,275
その他	51,245	53,452
貸倒引当金	△1,195	△1,195
投資その他の資産合計	114,727	121,534
固定資産合計	2,179,173	2,226,771
資産合計	3,062,803	3,121,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,236	105,567
短期借入金	45,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	262,408	265,752
リース債務	40,745	37,567
未払法人税等	22,520	45,754
賞与引当金	3,730	3,730
その他	132,569	136,055
流動負債合計	596,210	624,428
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,366,630	1,330,692
リース債務	117,529	106,363
退職給付に係る負債	60,619	70,176
資産除去債務	27,342	27,404
役員退職慰労引当金	240,566	245,966
その他	6,639	6,152
固定負債合計	1,869,327	1,836,755
負債合計	2,465,537	2,461,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,000	57,000
資本剰余金	181,558	181,558
利益剰余金	358,576	421,725
株主資本合計	597,134	660,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	212
その他の包括利益累計額合計	131	212
純資産合計	597,266	660,495
負債純資産合計	3,062,803	3,121,679

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,001,507
売上原価	702,814
売上総利益	298,692
販売費及び一般管理費	183,214
営業利益	115,477
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	28
受取地代家賃	1,200
助成金収入	300
為替差益	316
その他	1,012
営業外収益合計	2,860
営業外費用	
支払利息	8,284
消費税差額	1,491
営業外費用合計	9,775
経常利益	108,561
特別利益	
固定資産売却益	1,663
特別利益合計	1,663
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	110,225
法人税、住民税及び事業税	45,515
法人税等調整額	△5,117
法人税等合計	40,398
中間純利益	69,827
親会社株主に帰属する中間純利益	69,827

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
中間純利益	69,827
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	80
その他の包括利益合計	80
中間包括利益	69,907
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	69,907
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	110,225
減価償却費	83,795
のれん償却費	2,036
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△31
支払利息	8,284
固定資産売却損益	△1,663
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,331
その他	△13,047
小計	201,976
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△8,284
補助金による収入	300
法人税等の支払額	△22,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115,936
有形固定資産の売却による収入	2,249
無形固定資産の取得による支出	△1,583
貸付金の回収による収入	597
その他	△2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△82,594
リース債務の返済による支出	△14,344
配当金の支払額	△6,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,028
現金及び現金同等物の期首残高	544,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	530,691

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、軽油引取税については、従来は、売上高及び売上原価に含めておりましたが、取引価格は第三者のため回収する額を除く(収益認識会計基準第8項及び第47項)となっていることから、売上及び売上原価から同額を控除した金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この変更による売上高、売上原価に与える影響は軽微であり、経常利益、税金等調整前中間純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。